

大津市国民保護対策本部及び大津市緊急対処事態対策本部条例を公布する。  
平成18年3月17日

大津市長 目 片 信

## 大津市条例第11号

大津市国民保護対策本部及び大津市緊急対処事態対策本部条例

(趣旨)

**第1条** この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「法」という。)第31条及び法第183条において準用する法第31条の規定に基づき、大津市国民保護対策本部(以下「保護対策本部」という。)及び大津市緊急対処事態対策本部に関し必要な事項を定めるものとする。

(職務)

**第2条** 大津市国民保護対策本部長(以下「本部長」という。)は、保護対策本部の事務を総括する。  
2 大津市国民保護対策副本部長(以下「副本部長」という。)は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。  
3 大津市国民保護対策本部員(以下「本部員」という。)は、本部長の命を受け、保護対策本部の事務に従事する。  
4 保護対策本部に本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員を置くことができる。  
5 前項の職員は、本市の職員のうちから市長が任命する。

(会議)

**第3条** 本部長は、保護対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、保護対策本部の会議(以下「会議」という。)を招集する。  
2 本部長は、法第28条第6項の規定に基づき国の職員その他本市の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

**第4条** 本部長は、必要があると認めるときは、保護対策本部に部を置くことができる。  
2 部に属すべき本部員は、本市の職員のうちから本部長が指名する。  
3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。  
4 部長は、部の事務を掌理する。

(現地対策本部)

**第5条** 保護対策本部の現地対策本部に現地対策本部長、現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の保護対策本部の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。  
2 現地対策本部長は、現地対策本部の事務を掌理する。

(事務局)

**第6条** 保護対策本部の事務を処理するため、総務部に事務局を置く。

(委任)

**第7条** 前各条に定めるもののほか、保護対策本部に関し必要な事項は、本部長が定める。

(大津市緊急対処事態対策本部)

**第8条** 第2条から前条までの規定は、大津市緊急対処事態対策本部について準用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。